

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月29日
【会社名】	AvanStrate株式会社
【英訳名】	AvanStrate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 純
【本店の所在の場所】	三重県四日市市千歳町2番地
【電話番号】	059(352)6451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 吉田 恵一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 品川プレイス2階
【電話番号】	03(5780)7638
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンス統括部長 田中 隆美
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 第1回無担保社債(3年債) 20,000百万円 一般募集 第2回無担保社債(5年債) 10,000百万円
	計 30,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年10月6日付をもって提出した有価証券届出書並びに平成22年10月21日付及び平成22年10月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、平成22年10月29日に利率を決定し、同日買取引受契約を締結しましたので、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行社債（短期社債を除く。）（3年債）
 - 利率の欄
 - 取得格付の欄
 - 欄外注記
- 2 社債の引受け及び社債管理の委託（3年債）
 - (1) 社債の引受け
 - 欄外注記
- 3 新規発行社債（短期社債を除く。）（5年債）
 - 利率の欄
 - 取得格付の欄
 - 欄外注記
- 4 社債の引受け及び社債管理の委託（5年債）
 - (1) 社債の引受け
 - 欄外注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債(短期社債を除く。)(3年債)】

利率の欄

(訂正前)

利率(%)	未定 (東短キャピタルマーケット株式会社提示の円の3年スワップ・オフアード・レートに1.00%を加えた率~同レートに1.70%を加えた率を仮条件とする。)(注)11
-------	---

(訂正後)

利率(%)	年1.94%
-------	--------

取得格付の欄

(訂正前)

取得格付	1 取得格付：A - (取得予定) 2 指定格付機関の名称：株式会社日本格付研究所 3 格付の取得日：平成22年10月29日に取得する予定である。
------	---

(訂正後)

取得格付	1 取得格付：A - 2 指定格付機関の名称：株式会社日本格付研究所 3 格付の取得日：平成22年10月29日
------	---

欄外注記

(訂正前)

(注)

<前略>

11 利率については、上記仮条件により需要状況を勘案したうえで、平成22年10月29日に決定する予定である。

(訂正後)

(注)11の全文削除

2【社債の引受け及び社債管理の委託(3年債)】

(1)【社債の引受け】

欄外注記

(訂正前)

(注) 引受人、引受金額及び引受けの条件については上記のとおり内定しているが、平成22年10月29日に買取引受契約を締結する予定である。

(訂正後)

(注)の全文削除

3【新規発行社債(短期社債を除く。)(5年債)】

利率の欄

(訂正前)

利率(%)	未定 (東短キャピタルマーケット株式会社提示の円の5年スワップ・オファード・レートに1.90%を加えた率~同レートに2.50%を加えた率を仮条件とする。)(注)11
-------	---

(訂正後)

利率(%)	年3.02%
-------	--------

取得格付の欄

(訂正前)

取得格付	1 取得格付：A - (取得予定) 2 指定格付機関の名称：株式会社日本格付研究所 3 格付の取得日：平成22年10月29日に取得する予定である。
------	---

(訂正後)

取得格付	1 取得格付：A - 2 指定格付機関の名称：株式会社日本格付研究所 3 格付の取得日：平成22年10月29日
------	---

欄外注記

(訂正前)

(注)

<前略>

11 利率については、上記仮条件により需要状況を勘案したうえで、平成22年10月29日に決定する予定である。

(訂正後)

(注)11の全文削除

4【社債の引受け及び社債管理の委託(5年債)】

(1)【社債の引受け】

欄外注記

(訂正前)

(注) 引受人、引受金額及び引受けの条件については上記のとおり内定しているが、平成22年10月29日に買取引受契約を締結する予定である。

(訂正後)

(注)の全文削除